

第 67 期

# 事業報告書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り心から厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもって第67期の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復が続く中、民需主導（企業部門及び家計部門の不断の努力）に支えられ、長い低迷の時期から景気回復軌道に転じてまいりました。

しかしながら、人口減少・少子高齢化社会の到来や原油価格高騰によるエネルギー制約、或いは加速する国際競争の激化による経済のグローバル化への対応など、早急なる対応が必須となる課題は依然として顕在化しています。

このような情勢の中、当社では赤字体質からの脱却・利益体質への飛躍を目標に昨年10月「Challenge100」Projectを発足（前身の再生Projectを発展的に継承）させ、グループ丸で経営の有効性と効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は87億5,328万円（前年度比25.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は5億6,101万円（前年度比476.7%増）、経常利益は4億6,185万円（前年度比4,738.7%増）、当期純利益は2億6,398万円（前年度比3億966万円増）と各々増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

主力事業である「駐車場関連事業」ですが、昨年6月に施行されました改正道路交通法（ 放置駐車違反の確認を民間委託 車輛所有者を対象とした放置違反金制度 短時間放置駐車も違反対象に 違反金未納者の車検継続不可等）による違法駐車取締強化により、直営駐車場の利用率が上昇いたしました。また、今期は寒冷地での積雪が少なかったことも稼働が向上した要因になっております。駐車場機器の販売に関しましても、大手外食チェーンからの大口案件の受注・施工や、法令改正を受けて行政サイドや管理会社がコインパーキングの有効性を再認識したこともあり、堅調に推移しております。

その結果、売上高は47億8,867万円（前年度比29.7%増）となりました。

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては固定費の削減やSCMの再構築、販売価格交渉等を行った結果収益力が向上しており、電子部品におきましては、コネクタ並びにケーブルの原材料価格の高騰で原価率が上昇し

たものの、子会社（E P E 株式会社）のプレス部品は新規顧客（新分野）獲得等もあり順調に伸張したことから、売上高は38億3,982万円（前年度比20.9%増）となりました。

「賃貸事業」におきましては売上高は1億2,478万円（前年度比3.7%減）となりました。

以上の業績となったものの、累損解消には至っておらず、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが配当は見送らせていただきたく存じます。

事業の種類別セグメント別売上高

（単位：千円）

期別 セグメント別	第66期 平成17.4～18.3	第67期 平成18.4～19.3	前年度比 増減率
駐車場関連事業	3,692,248	4,788,675	29.7%
電子機器部品事業	3,176,211	3,839,822	20.9%
賃貸事業	129,589	124,787	3.7%
合計	6,998,048	8,753,285	25.0%

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資は、駐車場関連事業用及び電子機器部品事業用の工具器具備品、機械装置、構築物等に6億7,040万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

平成19年2月28日に当社は私募債2億円を発行しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取巻く市場環境は決して安穏と出来るものではなく、市場ニーズに呼応した新商品の開発は急務であると考えます。

「駐車場関連事業」におきましては、電子マネー普及元年に遅れを取ることを無くその決済ソリューションを搭載した機器の開発を急ぎます。

「電子機器部品事業」におきましては、C R Tの終焉の時期を迎え残存者利益を追求するとともに、F P D化に対応してまいります。コネクタ・プレス部品も携帯端末や自動車関連、デジタルカメラ等、活況を呈する分野への拡販に注力してまいります。更に生産の収益の向上を目指し、電子機器・部品の海外生産を実行します。

全ての事業共にS C Mを中心とした生産の効率化と固定費の削減、既存技術

から発展進捗させた新技術の獲得、人材の確保等をより積極的に進めることで市場での競争力を高めてまいります。

内部統制システムにおきましても、戦略実行室の下部組織である情報システム部を「J-SOX責任部門」とし、「コンプライアンス・法令遵守」・「情報セキュリティ」の確保に邁進してまいります。

また、環境保全活動におきましても、平成16年7月25日に認証を受けました環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）に則り、メーカーの課題である「エネルギー資源使用量・廃棄物発生量の削減」を事業活動との両立のもとに取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第64期	第65期	第66期	第67期
	平成15.4～平成16.3	平成16.4～平成17.3	平成17.4～平成18.3	平成18.4～平成19.3
売 上 高	5,312,241	5,793,690	6,998,048	8,753,285
経 常 利 益	109,094	25,248	9,545	461,858
当 期 純 利 益	82,179	10,904	45,679	263,988
1株当たり当期純利益(円)	8.99	0.11	5.69	32.88
総 資 産	8,718,622	9,969,244	11,262,445	11,288,857
純 資 産	1,473,913	1,475,863	1,418,081	1,736,377
1株当たり純資産(円)	182.26	182.53	176.64	216.28

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
2. 純資産につきましては、第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。
3. 第66期から日飛電子精機(株)、EPE(株)とその子会社の3社が新たに連結子会社となりました。
4. は損失を示しております。

#### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社の状況

該当事項はありません。

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
E P E (株)	100,000千円	100%	電子精密部品の製造販売
E P E (Thailand) CO.,LTD.	80,990千バーツ	100%	電子精密部品の製造販売
日飛電子精機(株)	90,000千円	100%	駐車場管理機械の製造販売

(注) E P E (株)の議決権比率には、当社代表取締役会長 本房周作名義分を含んでおります。

### その他

当社とその100%子会社の日飛電子精機株式会社は、平成19年2月19日及び平成19年3月19日の取締役会において当社が日飛電子精機株式会社を平成19年4月3日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。

### (7) 主要な事業内容

駐車場関連事業においては、パーキングシステム（ロック板方式、バースト方式、チェーンゲート方式等）の開発、製造、販売及び駐車場の運営管理を行っております。

電子機器部品事業においては、C R T、L C Dを用いた放送、医療、船舶・車両用等で使用する業務用モニタ及び監視カメラ・医療機器・パソコン等に使用する民生・産業用小型コネクタ、ソケット等の接続部品やC R Tの電子銃に使用する精密部品の開発、製造、販売を行っております。

### (8) 主要拠点等

#### 当社

東京本社	東京都大田区		
福岡支社	福岡市南区		
営業所	大阪市北区	仙台市青葉区	栃木県宇都宮市
	広島県広島市	新潟市中央区	鹿児島県鹿児島市
	大分県大分市	宮崎県宮崎市	

工場 神奈川県平塚市

I Bセンタービル 福岡市博多区

#### 子会社

E P E (株) 東京都町田市

E P E (Thailand) CO.,LTD. Thailand Ayutthaya

日飛電子精機(株) 神奈川県大和市

(9) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
合計	516名	72名増

当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計又は平均	149名	12名減	40.0歳	15.1年

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
(株) 福 岡 銀 行	974,525千円
(株) 西日本シティ銀行	555,018
(株) 山 口 銀 行	409,989
(株) 横 浜 銀 行	387,926
(株) み ず ほ 銀 行	387,150
(株) 佐 賀 銀 行	309,876
(株) 三井住友銀行	294,123
(株) 広 島 銀 行	274,800
(株)三菱東京UFJ銀行	161,619
商工組合中央金庫	661,520

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、子会社の日飛電子精機株式会社を平成19年4月3日に吸収合併いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,028,075株 (自己株式10,025株を除く)
- (3) 単元株式数 1,000株
- (4) 株主数 963名 (前期末比 31名減)

- (5) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数
本 房 周 作	2,818,350株

- (6) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等(平成19年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	本房周作	日飛電子精機株式会社 代表取締役社長
取締役社長	早川義彰	E P E 株式会社 代表取締役社長
取締役	本房伸一	パーキング製造本部副本部長
取締役	松尾 隆	戦略実行室室長
常勤監査役	福島隆夫	
監査役	森生明	有限会社エムアールオー 代表取締役社長
監査役	鈴木理善	ワンスアラウンド株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 森生明、鈴木理善の両氏は、社外監査役であります。  
2. 平成18年6月29日開催の第66期定時株主総会において、早川義彰氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。  
3. 当期間中における退任取締役は、次のとおりであります。  
(氏 名) (会社における退任時の地位及び担当または主な職業)
- |          |                  |             |
|----------|------------------|-------------|
| 小 関 清氏   | 取締役 情報システム<br>部長 | 平成18年6月29日付 |
| 澤 山 精一郎氏 | 取締役              | 平成18年6月29日付 |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数（名）	報酬等の額（万円）
取 締 役	4	9,155
監 査 役 （うち社外監査役）	3 （ 2 ）	665 （ 120 ）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第51期定時株主総会で1億円以内（但し使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。
3. 当社は、平成19年3月末日現在、役員退職慰労金の引当金は計上しておりません。

(3) 社外役員に関する事項

他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

監査役森生明氏は、有限会社エムオールオーの代表取締役であり、また、株式会社井上ビジネスコンサルタンツの取締役及び西村ときわ法律事務所経営顧問であります。なお、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

監査役鈴木理善氏は、ワンスアラウンド株式会社の代表取締役であります。なお、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

他の会社の社外役員の兼務状況

監査役鈴木理善氏は、ピーシーピージーマックスアズリアジャパン株式会社の社外取締役であります。

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
監 査 役	森 生 明	取締役会18回のうち10回に出席し、また、監査役会17回のうち15回に出席し、社外監査役の見地から発言を行っております。
監 査 役	鈴 木 理 善	取締役会18回のうち10回に出席し、また、監査役会17回のうち11回に出席し、社外監査役の見地から発言を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に関する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額 31,000千円

当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額31,000千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務は委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来るよう「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。また、その徹底を図るために「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。さらに「コンプライアンス委員会」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義ある行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制を構築する。なお、新たに生じたリスクについては、「危機管理委員会」で対応責任者を指名し、速やかに対応する。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、「経営会議」・「Challenge100」Projectにおいて討議し、その審議を経て取締役会に諮る。

ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

ハ．中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定する。また、取締役及び各部門長により構成された「Challenge100」Project・「損益会議」等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させる。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては戦略実行室を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施する。また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違

反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときはこれを遅滞なく報告する。

また、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来る。

□．監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

## 庶務事項

### 株主総会に関する事項

平成18年6月29日開催の当社第66期定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

### 報告事項

1. 平成18年3月31日現在貸借対照表ならびに第66期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、損益計算書報告の件
2. 平成18年3月31日現在連結貸借対照表ならびに第66期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記書類の内容および連結計算書類の監査結果を報告いたしました。

### 決議事項

#### 第1号議案

##### 第66期損失処理案承認の件

本件は、原案のとおり当期末処理損失については、資本準備金を全額取崩したうえ、欠損の補填後、次期繰越損失とさせていただき、また、株主配当は無配とさせていただくことに承認可決されました。

#### 第2号議案

##### 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり所要の変更について承認可決されました。主な内容は次のとおりであります。

当会社に設置する機関を定めるため、第4条（機関）を新設。会社法第214条の規定に従い、株券を発行する旨を定めるため、第7条（株券の発行）を新設。単元未満株主の権利を合理的な範囲に制限するため、第10条（単元未満株式についての権利）を新設。株主総会参考書類の一部等につき、「会社法施行規則」ならびに「会社計算規則」に基づきインターネット開示をもって株主に提供したものとみなすことができるように対応し、コスト削減等に資することができるよう、第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）を新設。必要が生じた場合に書面または電磁的方法により取締役会の決議を機動的に行うことができるよう、第25条（取締役会の決議方法等）に第2項を新設。取締役および監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、第28条（取締役の責任免除）および第38条（監査役の責任免除）を新設。剰余金の配当等を取締役会の権限とし、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、第40条（剰余金の配当等の決定機関）を新設。その他、用語および引用条文等について所要の変更を行うとともに一部表現の変更および字句を修正。

上記各変更に伴う条数の変更。

#### 第3号議案

##### 取締役4名選任の件

本件は、原案のとおり取締役に本房周作、早川義彰、本房伸一、松尾隆の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

## 登記に関する事項

東京法務局城南出張所において、次の登記を完了いたしました。

平成18年6月15日

- ・福岡支店の登記
- ・定款一部変更の登記
- ・監査役会設置会社の登記
- ・森生明、鈴木理善2氏の社外監査役登記
- ・会計監査人設置会社の登記
- ・会計監査人の名称登記

平成18年7月27日

- ・取締役本房周作、本房伸一、松尾隆3氏の重任登記
- ・取締役早川義彰氏の就任登記

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,097,381	流 動 負 債	4,995,187
現金及び預金	2,340,234	支払手形及び買掛金	1,058,372
受取手形及び売掛金	1,241,278	1年内償還予定の社債	300,000
たな卸資産	1,144,618	短期借入金	2,165,732
繰延税金資産	136,804	1年内返済予定の長期借入金	982,847
その他	260,542	未払金	131,098
貸倒引当金	26,096	未払法人税等	66,531
固 定 資 産	6,191,475	賞与引当金	18,993
有形固定資産	5,365,788	製品保証引当金	3,530
建物及び構築物	1,706,439	その他	268,081
機械装置及び運搬具	372,578	固 定 負 債	4,557,293
工具器具及び備品	320,398	社 債	580,000
土地	2,949,907	長期借入金	2,285,825
建設仮勘定	16,463	退職給付引当金	51,478
無形固定資産	395,884	役員退職慰労引当金	18,517
のれん	381,696	長期受入保証金	531,811
その他	14,187	長期未払金	56,385
投資その他の資産	429,803	未払退職金	603,345
投資有価証券	47,469	繰延税金負債	111,791
繰延税金資産	1,028	再評価に係る繰延税金負債	317,565
その他	392,164	その他	574
貸倒引当金	10,859	負 債 合 計	9,552,480
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	1,162,468
		資 本 金	1,052,850
		資 本 剰 余 金	236,436
		利 益 剰 余 金	123,523
		自 己 株 式	3,294
		評価・換算差額等	573,898
		その他有価証券評価差額金	1,743
		土地再評価差額金	462,885
		為替換算調整勘定	109,269
		少数株主持分	9
		純 資 産 合 計	1,736,377
資 産 合 計	11,288,857	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,288,857

## 連結損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		8,753,285
売上原価		6,721,187
売上総利益		2,032,098
販売費及び一般管理費		1,471,078
営業利益		561,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,478	
作業くず等売却収入	26,988	
受取手数料	26,960	
その他	24,923	81,350
営業外費用		
支払利息	128,313	
為替差損	23,283	
その他	28,913	180,510
経常利益		461,858
特別利益		
固定資産売却益	12,161	
投資有価証券売却益	400	12,561
特別損失		
固定資産除売却損	55,424	
事業撤退損失	42,905	
減損損失	19,040	
企業再編費用	2,559	
役員弔慰金	12,000	
退職金通算制度過年度掛金	45,937	177,867
税金等調整前当期純利益		296,553
法人税、住民税及び事業税	76,036	
法人税等調整額	43,473	32,562
少数株主利益		2
当期純利益		263,988

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から)  
(平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,052,850	439,433	566,508	3,294	922,480
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		202,997	202,997		
役員賞与(注)			24,000		24,000
当期純利益			263,988		263,988
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動 額合計		202,997	442,985		239,988
平成19年3月31日残高	1,052,850	236,436	123,523	3,294	1,162,468

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,314	462,885	28,401	495,601	7	1,418,088
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(注)						
役員賞与(注)						24,000
当期純利益						263,988
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	2,571		80,868	78,297	2	78,300
連結会計年度中の変動 額合計	2,571		80,868	78,297	2	318,288
平成19年3月31日残高	1,743	462,885	109,269	573,898	9	1,736,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 注 記

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社5社のうち、E P E(株)、E P E(Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)の3社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキュー、(有)香川パークサービスの2社を連結の範囲から除外しております。

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)テクノスサンキュー、(有)香川パークサービスの2社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co.,LTD.の決算日は12月31日であるため、連結計算書類の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 製品・仕掛品

駐車場関連.....主として個別法による原価法

電子機器.....主として個別法による原価法

電子部品.....主として総平均法による原価法

###### 原材料

駐車場関連.....最終仕入原価法

電子機器.....主として移動平均法による原価法

電子部品.....主として移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産.....定率法によっております。  
 ただし、当社の本社建物及び構築物並びに連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物..... 3年～39年  
 機械装置及び運搬具..... 2年～17年  
 工具器具及び備品..... 2年～20年  
 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
- (ロ)無形固定資産.....定額法によっております。  
 なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (ハ)長期前払費用.....支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
 一部の国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ハ)製品保証引当金  
 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金  
 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- (ホ)役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ハ)当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき連結計算書類を作成しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

7 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する額は1,736,367千円であります。

8 表示方法の変更

前連結会計年度において、「連結調整勘定」(前連結会計年度410,415千円)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

9 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

5,287,793千円

(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 10,000千円

その他(出資金) 0千円

(3) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 199,388千円

(4) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
建物及び構築物	1,351,481	短期借入金 1,263,228
土地	2,692,829	1年内返済予定の長期借入金 369,079 長期借入金 1,238,180 長期受入保証金 489,040
合計	4,044,310	3,359,527

上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力会社からの電気供給に対する保証として3,762千円の定期預金を担保に差入れております。

(5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(6) 期末日満期手形

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 11,317千円  
支払手形 136,501千円

(7) 受取手形割引高 23,365千円

受取手形裏書高 10,000千円

10 連結損益計算書関係

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	104,695千円
当期製造費用	112,324千円
合計	<u>217,019千円</u>

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地
E P E (株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上のグループに基づきグルーピングを行っております。

福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産、またE P E (株)の遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失(19,040千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物9,641千円、土地8,284千円、機械装置及び運搬具179千円、工具器具及び備品935千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価額に基づいて評価しており、売却が見込めない固定資産は零評価しております。

#### 11 連結株主資本等変動計算書関係

- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 |            |
| 普通株式                         | 8,038,100株 |
| (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数 |            |
| 普通株式                         | 10,025株    |

#### 12 1株当たり情報関係

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 216円 28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円 88銭  |

#### 13 退職給付会計関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は平成19年3月に新たな退職金制度として中小企業退職金共済制度に加入し過去勤務期間の通算制度を併せて導入致しました。

それにより、平成19年3月末在籍の従業員に対する過去勤務期間に係る追加拠出費用45,937千円を退職金通算制度過年度掛金として特別損失に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

##### (2) 退職給付債務（平成19年3月31日）

退職給付債務	56,087千円
年金資産	4,608千円
退職給付引当金	<u>51,478千円</u>

##### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

勤務費用	8,653千円
確定拠出年金掛金	3,334千円
退職給付費用	<u>11,987千円</u>

#### 14 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,018,084	流 動 負 債	3,897,770
現金及び預金	1,924,416	支 払 手 形	426,739
受 取 手 形	264,681	買 掛 金	400,099
売 掛 金	512,860	1年内償還予定の社債	300,000
製 品	160,257	短 期 借 入 金	1,609,704
原 材	173,711	1年内返済予定の長期借入金	891,845
仕 掛 品	244,505	未 払 金	30,878
貯 蔵 品	19,512	未 払 費 用	66,275
前 払 費 用	158,346	未 払 法 人 税 等	19,938
繰 延 税 金 資 産	101,199	未 払 消 費 税 等	1,853
立 替 金	223,532	前 受 金	33,281
短 期 貸 付 金	160,646	預 り 金	99,919
未 収 金	70,600	製 品 保 証 引 当 金	3,530
そ の 他	15,959	そ の 他	13,706
貸 倒 引 当 金	12,145	固 定 負 債	4,233,586
固 定 資 産	5,266,398	社 債	580,000
有 形 固 定 資 産	4,217,425	長 期 借 入 金	2,155,485
建 物 及 び 構 築 物	1,479,032	繰 延 税 金 負 債	624
機 械 装 置	137,914	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	317,565
車 輛 運 搬 具	1,131	長 期 受 入 保 証 金	531,481
工 具 器 具 備 品	308,767	長 期 未 払 金	45,085
土 地	2,290,579	未 払 退 職 金	603,345
無 形 固 定 資 産	9,877	負 債 合 計	8,131,357
電 話 加 入 権	7,821	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,055	株 主 資 本	689,331
投 資 そ の 他 の 資 産	1,039,095	資 本 金	1,052,850
投 資 有 価 証 券	18,757	利 益 剰 余 金	360,224
関 係 会 社 株 式	650,994	そ の 他 利 益 剰 余 金	360,224
差 入 保 証 金	201,643	繰 越 利 益 剰 余 金	360,224
保 険 積 立 金	163,095	自 己 株 式	3,294
そ の 他	15,463	評 価 ・ 換 算 差 額 等	463,794
貸 倒 引 当 金	10,859	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	909
資 産 合 計	9,284,483	土 地 再 評 価 差 額 金	462,885
		純 資 産 合 計	1,153,126
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,284,483

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,544,058
売 上 原 価		4,190,550
売 上 総 利 益		1,353,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,045,532
営 業 利 益		307,976
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,465	
為 替 差 益	1,014	
受 取 手 数 料	26,960	
そ の 他	9,657	65,096
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	109,075	
そ の 他	23,587	132,663
経 常 利 益		240,409
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,876	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	400	9,276
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	18,319	
事 業 撤 退 損 失	42,905	
減 損 損 失	17,691	
企 業 再 編 費 用	2,559	
退 職 金 通 算 制 度 過 年 度 掛 金	45,937	127,413
税 引 前 当 期 純 利 益		122,272
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,658	
法 人 税 等 調 整 額	9,897	1,761
当 期 純 利 益		120,510



## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,052,850	202,997	683,732	3,294	568,820
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)		202,997	202,997		
当期純利益			120,510		120,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計		202,997	323,508		120,510
平成19年3月31日残高	1,052,850		360,224	3,294	689,331

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,491	462,885	464,376	1,033,196
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)				
当期純利益				120,510
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	581		581	581
事業年度中の変動額合計	581		581	119,929
平成19年3月31日残高	909	462,885	463,794	1,153,126

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

駐車場関連.....主として個別法による原価法

電子機器.....個別法による原価法

電子部品.....総平均法による原価法

原材料

駐車場関連.....最終仕入原価法

電子機器.....移動平均法による原価法

電子部品.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した本社建物（建物附属設備は除く）及び本社構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～39年

機械装置..... 2年～17年

工具器具備品..... 2年～20年

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (5) 引当金の計上方法

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し将来の発生見込額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(11) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき計算書類を作成しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する額は1,153,126千円であります。

### 3. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
建物及び構築物	1,190,212	短期借入金 707,200
土地	2,256,987	1年内返済予定の長期借入金 278,077
		長期借入金 1,107,840
		長期受入保証金 489,040
合計	3,447,199	2,582,157

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 413,947千円  
短期金銭債務 18,538千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,627,830千円

(4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 199,388千円

(6) 期末日満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日残高に含まれております。

受取手形 11,317千円  
支払手形 136,501千円

#### 4. 損益計算書関係

##### (1) 関係会社との取引

売上高	214,396千円
仕入高	41,843千円
その他の営業取引	5,256千円
営業取引以外の取引	27,208千円

なお、シティ情報サービス㈱は平成19年3月26日をもって売却したため  
上記取引額には、売却時までの取引を含めております。

##### (2) 研究開発費

一般管理費	102,509千円
当期製造費用	112,324千円
計	<u>214,833千円</u>

##### (3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を  
計上しました。

場所	用途	種類
福岡支社 福岡市南区	遊休資産	建物及び構築物 機械装置 工具器具備品 土地

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループングを行っております。

福岡支社の駐車場関連事業設備の一部及び遊休資産については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,691千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物9,108千円、機械装置179千円、工具器具備品935千円、土地7,468千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込める固定資産については、固定資産税評価価額に基づいて評価しており、売却が見込めない固定資産は零評価しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	10,025株
------	---------

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

流動資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	101,199
たな卸資産評価損否認	53,380
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,629
貸倒損失否認	2,459
製品保証引当金否認	1,436
未払事業税	3,463
その他	1,451
評価性引当額	66,819
計	101,199
固定資産	
税務上の繰越欠損金	81,970
未払退職金否認	158,054
減価償却費損金算入限度超過額	22,013
長期未払金否認	18,345
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,418
その他	3,899
評価性引当額	288,702
計	
繰延税金資産合計	101,199
(繰延税金負債)	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	624
繰延税金負債合計	624

## 7. リースにより使用する固定資産関係

### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	43,343	19,382		23,960
車輛運搬具	45,804	22,621		23,183
工具器具備品	156,217	85,119		71,098
合計	245,366	127,123		118,242

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	43,290千円
1年超	74,951千円
合計	118,242千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	42,866千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,068千円
減価償却費相当額	40,798千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	1,580千円
1年超	2,859千円
合計	4,440千円

## 8. 関連当事者との取引関係

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	本房 周作			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 35.23%			賃借料の支払 (注2)	24,282	前払費用	123
								土地の購入 (注2)	159,000		
								建物の購入 (注2)	221,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱IB キャピタル	福岡市南区	30,000	駐車場機械製作販売		兼任 1名		販売用不動産の販売(注2)	108,719	未収入金	30,000
	(有)ヤマデン	福岡市博多区	3,000	機械装置製造業				建物の売却 売却代金 売却益	270,000 8,876		
	(有)西英工務店	福岡県中間市	3,000	左官工事業				駐車場設備保守業務の請負(注2) 工事委託(注2)	2,078 222,668	預り金 買掛金	1,874 59,022

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。
- (2) 土地・建物の購入については、専門家による評価額に基づいて購入価額を決定しております。
- (3) 販売用不動産の販売及び建物の売却取引については、近隣の取引実勢等に基づいた価格によっております。
- (4) 駐車場設備保守業務の請負及び工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。



## (2) 子会社等

属性	氏名又は名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日飛電子 精機(株)	神奈川県 横浜市	90,000	駐車場関連 事業	100%	兼任 4名	資金の 援助	資金の貸付	458,633	短期 貸付金	160,048
								資金の融通	537,851	立替金	220,414

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付取引については子会社に対する資金援助として貸付を行っているものであり、無利息としております。

(2) 資金の融通取引については、仕入先等に対する仕入代金等の立替払いを行っているものであります。

### 9. 1株当たり情報関係

- |                |      |     |
|----------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額  | 143円 | 63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円  | 01銭 |

### 10. 重要な後発事象関係

当社は、平成19年2月19日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成19年4月3日に連結子会社である日飛電子精機株式会社と合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 日飛電子精機株式会社

事業の内容 ゲート式駐車場管理装置他の設計、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、日飛電子精機株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

設計・製造・販売のリソースを完全に集約する事で、開発力の強化、製造販売体制の最適化を企図致します。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、日飛電子精機株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、日飛電子精機株式会社の平成19年3月31日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	44,333千円
受取手形及び売掛金	212,378千円
たな卸資産	278,076千円
その他の流動資産	37,120千円
<u>流動資産計</u>	<u>571,908千円</u>
有形固定資産	162,871千円
無形固定資産	729千円
投資その他の資産	11,373千円
<u>固定資産計</u>	<u>174,974千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>746,882千円</u>
買掛金	283,278千円
短期借入金	160,048千円
その他の流動負債	51,565千円
<u>流動負債計</u>	<u>494,892千円</u>
その他の固定負債	4,212千円
<u>固定負債合計</u>	<u>4,212千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>499,105千円</u>
<u>純資産合計</u>	<u>247,777千円</u>

(6) 合併交付金

なし

## 11. 退職給付会計関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は平成19年3月に新たな退職金制度として中小企業退職金共済制度に加入し過去勤務期間の通算制度を併せて導入致しました。

それにより、平成19年3月末在籍の従業員に対する過去勤務期間に係る追加拠出費用45,937千円を退職金通算制度過年度掛金として特別損失に計上しております。

### (2) 退職給付費用（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

掛金拠出額	1,414千円
-------	---------

## 12. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 新製品紹介



カーゲート      全自動精算機      駐車券発行機      カーゲート

とめタローは「駐車券発行機 (KD-100)」・「全自動精算機 (FP-100)」・「カーゲート (SG-100)」で構成され、中小規模の駐車場を24時間無人運営するとともに、商業施設や病院、官公庁等の利用サービスと連携したオペレーションを可能にした先進のパーキングシステムです。さまざまな設置環境・設置空間を想定し、都市景観にも配慮した新デザインを採用しております。

また、入出庫管理のみならず、施設内の円滑な交通誘導や不正駐車防止、売上データや稼働率の集計までを完全自動化し省力化を実現しております。特に全自動精算機はクレジットカード等のキャッシュレス決済に対応する他、認証機（オプション）との併用により最大9種類のサービスオペレーションを可能にします。さらにインターネットを利用したオンラインWeb管理システム（オプション）を使用することで、お客様（駐車場運営管理会社）ニーズに呼応した満空情報や売上状況のリアルタイムな把握、遠隔操作も実現いたしました。



東京本社 東京都大田区大森西一丁目9番12号  
電話(03)3762-5151(代表)

#### 当社の概要

創業 昭和9年3月

設立 昭和27年5月2日

資本金 10億5,285万円(平成19年3月31日現在)

#### 営業品目

##### 駐車場関連事業

タイムパーク

とめタロー

テクニカルゲート

DPS

##### 電子機器部品事業

放送用モニタ、医療用モニタ

船舶・車輛用等モニタ、CMS

マイクロコネクタ、Dサブコネクタ

DINコネクタ、USBコネクタ

防水コネクタ、ACケーブル

ACインレット・アウトレット

DCジャック・プラグ



福 岡 支 社 福岡県福岡市南区那の川一丁目14番1号  
電話 (092) 524-4531 (代表)

平 塚 工 場	神奈川県平塚市	(0463) 55-5211
大 阪 営 業 所	大阪市北区	(06) 4709-0311
仙 台 営 業 所	仙台市青葉区	(022) 268-9657
宇 都 宮 営 業 所	栃木県宇都宮市	(028) 643-0531
広 島 営 業 所	広島県広島市	(082) 541-2171
新 潟 営 業 所	新潟市中央区	(025) 226-7621
鹿 児 島 営 業 所	鹿児島県鹿児島市	(099) 226-5871
大 分 営 業 所	大分県大分市	(097) 537-3561
I B セ ン タ ー ビ ル	福岡市博多区	(092) 418-2155

## 株 主 メ モ

事業年度	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120 - 288 - 324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。



環境にやさしく……本紙は古紙配合率70%再生紙を使用しています。